

平成25年10月31日

上場会社名 株式会社システナ

上場取引所 東

コード番号 2317 URL <http://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 逸見 愛親

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 甲斐 隆文

TEL 03-6367-3840

四半期報告書提出予定日 平成25年11月7日

配当支払開始予定日

平成25年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	15,298	△1.0	588	△46.8	627	△43.6	322	△46.2
25年3月期第2四半期	15,446	4.9	1,104	33.1	1,111	25.3	600	△17.4

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 322百万円 (△44.4%) 25年3月期第2四半期 579百万円 (△7.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	12.31	—
25年3月期第2四半期	21.52	—

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期第2四半期	18,882		12,211		63.2	462.15
25年3月期	20,005		12,848		62.6	472.13

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 11,932百万円 25年3月期 12,532百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00
26年3月期	—	15.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,076	1.3	1,910	△14.9	1,931	△15.7	1,075	△10.6	41.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	28,180,000 株	25年3月期	28,180,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	2,361,400 株	25年3月期	1,635,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	26,216,912 株	25年3月期2Q	27,886,600 株

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産実績	12
(2) 受注状況	12
(3) 販売実績	13

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成25年11月19日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで。以下、「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、円安・株高を背景に企業収益が改善する中で生産・輸出・設備投資ともに持ち直しつつあり、消費者マインドの上昇から個人消費も底堅く、全般的に緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで。）を積極的な投資の期と位置付け、人材および新商材・新サービス開発への積極投資を強力に推進しております。

これらの主な投資分野は、新プラットフォームTizenへの研究開発投資、地方の開発拠点拡充、オートモーティブ関連市場への参入、クラウド関連市場向け自社商材開発、SNSゲーム市場への新コンテンツ投入、海外への進出等であります。

海外進出の一環として、タイの首都バンコクに本年4月、現地法人（連結子会社）Systema (THAILAND) Co.,Ltd. を設立し、海外事業をスタートしました。

以上の結果、当第2四半期の連結業績は、売上高15,298百万円、営業利益588百万円、経常利益627百万円、四半期純利益322百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

(プロダクトソリューション事業)

スマートデバイスを中心にデジタル製品の開発工程全般に携わる当事業は、複数の国内端末メーカーがスマートフォン事業から撤退する厳しい環境の中で、これらスマートフォン事業から撤退したメーカーからの受注は減少しておりますが、大手通信キャリアからの受注が伸びたほか、外資系メーカーからの受注も拡大しました。

通信キャリアからの案件については、某大手通信キャリアから「認定アプリベンダー」に認定されたことで、引き続きプラットフォーム開発やサービス拡充、端末やサービスの品質検証等の案件を中心として受注が伸びたほか、LTEの普及に伴い基地局やネットワーク通信に関する案件も拡大しております。

非携帯分野については、当社のスマートフォン開発の豊富なノウハウと実績が評価され、情報家電やエネルギー、インフラ、車載関連の引き合いが増えています。

これらの結果、当事業の売上高は3,681百万円、営業利益は249百万円となりました。

なお、10月1日～5日に開催されたCEATEC JAPANにIntel社と共同出展した、Tizen IVI を利用したOne20neソリューションに対して自動車メーカー、車載機器メーカー、カーシェアリング業者から多くの引き合いがあり、自動車業界への展開を急ピッチで進めております。

(サービスソリューション事業)

当事業は、インターネットを利用したサービス、販売、証券、教育といったネットビジネスの分野において好調に受注を増やし売上を伸ばしました。

当社独自開発商品に関しても、デジタルサイネージソリューション「Totally Vision」に加え、MDM(Mobile Device Management)製品の「cloudstepMDM」や、企業内狭域SNS「Compath」などの販売が順調に進みました。また、9月20日に発表した、セキュアブレイン社と共同で開発したフィッシング詐欺を防止するスマートフォン向けソリューション「Web Shelter」は大手金融機関やECサイトからの引き合いが旺盛で、下期に向けての展開に大いに期待が持てる状況であります。

これらの結果、当事業の売上高は1,048百万円、営業利益は52百万円となりました。

(金融・基盤システム事業)

今期は事業再編を行い不採算プロジェクトからの撤退と受注案件の選択と集中を行っています。

金融システム事業においては品質の強化、業務知識の共有、プロジェクトの再編を中心に組織力の強化を図った結果、保険系案件については大型案件のカットオーバー後の保守業務の当社への集約要請もあり、着実に増員を行い、業務領域を拡大しています。

基盤事業においてはシステムのアプリケーション基盤チームの横展開を図り、ソリューション営業部門、ITサービス部門と連携した提案活動を開始しました。

インフラ周りの調達からアプリケーション基盤構築そして開発、サービス開始後の運用・保守まで一貫して受注できる体制が整い実績も出始めました。

銀行を中心に設備投資意欲が改善し、案件は増えていきますので、今後も継続して不採算プロジェクトからの撤退、長期プロジェクトにおける適材適所の配属、受注案件の選択と集中を進め営業強化を図って行きます。

これらの結果、当事業の売上高は1,666百万円、営業利益は102百万円となりました。

(ITサービス事業)

システムの運用・保守、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、お客様との接点を強化してお客様の悩みを聞き、“1クライアント複数サービスの提案”を積極的に推進し、全社のリソースをフルに使った「ALLシステナ体制」で営業展開を行いました。

具体的には、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対し、機器選定から基盤構築、IT導入支援、運用・保守までの収益性の高いサービス提案に取り組むと共に、サービスソリューション事業部が開発したシステムの顧客先導入後のリモート監視サポート業務や、金融・基盤システム本部との混成プロジェクトの推進など、当社の部門間連携の要となり、お客様の様々な需要にお応えしています。

また、海外進出企業やグローバル企業をサポートすべく、「ITスキル+英語力」のサービス対応ができる人材の採用・教育を継続的に推進し、業務の付加価値を高めることにより、収益性の向上を図っています。

これらの結果、当事業の売上高は2,182百万円、営業利益は85百万円となりました。

(ソリューション営業)

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、円安・株高の動きが進み、製造系企業を中心に回復基調にある中、営業力の強化とインフラ構築を中心としたソリューションメニューの拡充、更には部門間の連携拡大に取り組みました。

具体的には、WindowsXPのサポート終了に伴うリプレイス、サーバの統合・仮想化、バックアップを提案、同時にサービスを付加することによりサービス売上を増加させることができました。

また部門間連携に関しては、金融基盤を中心とした開発部門との連携が進み、機器販売からインフラ構築、更にはシステム開発に至る案件が増大したことで売上を増加させることができました。

これらの結果、当事業の売上高は6,483百万円、営業利益は84百万円となりました。

(クラウド事業)

企業等にクラウド型業務アプリケーションを提供する当事業は、クラウドサービスの利用メリットを実感した既存顧客が積極的にクラウド化を推進したことから、引き合いが急拡大しました。

特に、当事業の主力取扱商品「Google Apps」は、クラウド型での利用に適したメールやカレンダーに代表されるコミュニケーションツールであり、既存グループウェアからの全面移行を目的として導入する企業が大幅に増加しております。さらに「Google Apps」と組み合わせ提供する「cloudstep(*)」シリーズに、新たにグループウェア機能の中でも特に利用頻度の高い「掲示板サービス」をリリースしたことにより、グループウェアから「Google Apps」+「cloudstep」への移行が一層容易となりました。このため、競合他社との差別化が進み、大型案件の受注も複数獲得できライセンス数が大きく増加するとともに、既存顧客の契約更新および追加案件の受注も順調に進んだことから、売上増加のみならず収益性の向上も実現できました。

これらの結果、当事業の売上高は243百万円、営業利益は33百万円となりました。

(*)「cloudstep」とは、「Google Apps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより使いやすく、より安全にご利用いただくために、業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステナ独自のソリューションとして展開するサービス群です。

(コンシューマサービス事業)

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。

株式会社GaYaは、スマートフォンや携帯電話向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供しております。

当第2四半期は、大手サイト向けに、釣りゲームをリリースしたほか、他のゲームメーカーに対しても釣りゲームをはじめとする複数のコンテンツを提供するなど、徐々に事業を拡大しております。

同社はまだ先行投資の段階で、売上高は39百万円、営業損失は21百万円となりました。

(海外事業)

経済成長が著しいアジア諸国の中でも特に安定的かつ継続的な成長が期待できるタイの首都バンコクに本年4月、現地法人(連結子会社)Systema (THAILAND) Co., Ltd.を設立しました。

ASEAN地域の中でも特に日系企業の進出が加速するタイ国においては、企業の業務効率化の需要は多く、Google Appsやcloudstep等のクラウド型業務アプリケーションサービスへの引き合いが増加しております。

また、バンコクを中心にタイ国民のスマートフォン保有率は高く、今後様々なモバイルアプリケーションサービスが求められているため、地場タイ企業との積極的なサービス開発やM&Aによるパートナー協業を推進してまいります。

当事業はまだ営業開始の準備段階で、売上の計上はなく、営業損失は10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産等の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は18,882百万円（前期末は20,005百万円）となり、前期末と比較して1,122百万円の減少となりました。流動資産は12,583百万円（前期末は13,416百万円）となり、前期末と比較して832百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金895百万円の減少によるものであります。固定資産は6,298百万円（前期末は6,589百万円）となり、前期末と比較して290百万円の減少となりました。有形固定資産は2,719百万円（前期末は2,733百万円）となり、前期末と比較して13百万円の減少となりました。無形固定資産は499百万円（前期末は621百万円）となり、前期末と比較して122百万円の減少となりました。投資その他の資産は3,079百万円（前期末は3,233百万円）となり、前期末と比較して154百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産155百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債の合計は6,671百万円（前期末は7,156百万円）となり、前期末と比較して485百万円の減少となりました。これは主に賞与引当金237百万円の減少、買掛金124百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は12,211百万円（前期末は12,848百万円）となり、前期末と比較して637百万円の減少となりました。これは主に自己株式の取得536百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して0.6ポイント上昇し63.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ257百万円増加し、4,129百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,293百万円となりました。この主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益642百万円、売上債権の減少額846百万円によるものであり、主な減少要因は、賞与引当金の減少額237百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は56百万円となりました。この主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入191百万円によるものであり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出151百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は986百万円となりました。この主な減少要因は、自己株式の取得による支出536百万円、配当金の支払額398百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の営業状況につきましては、ほぼ予想通りに推移しており、平成25年5月9日に発表いたしました、平成26年3月期の連結業績予想に修正はありません。

今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,025	4,244
受取手形及び売掛金	7,580	6,684
商品	756	749
仕掛品	6	9
繰延税金資産	1,050	877
その他	341	363
貸倒引当金	△345	△345
流動資産合計	13,416	12,583
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,280	1,280
工具、器具及び備品（純額）	121	129
土地	1,265	1,265
その他（純額）	66	45
有形固定資産合計	2,733	2,719
無形固定資産		
のれん	570	433
ソフトウェア	37	59
その他	13	6
無形固定資産合計	621	499
投資その他の資産		
投資有価証券	549	544
敷金及び保証金	597	605
繰延税金資産	2,079	1,923
その他	8	5
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	3,233	3,079
固定資産合計	6,589	6,298
資産合計	20,005	18,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,732	2,608
短期借入金	1,913	1,912
1年内返済予定の長期借入金	56	22
未払金及び未払費用	1,000	971
未払法人税等	50	30
賞与引当金	850	613
その他	301	245
流動負債合計	6,904	6,403
固定負債		
長期借入金	3	2
その他	247	265
固定負債合計	251	267
負債合計	7,156	6,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	6,708	6,633
自己株式	△1,104	△1,640
株主資本合計	12,515	11,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	20
為替換算調整勘定	4	8
その他の包括利益累計額合計	17	28
少数株主持分	316	279
純資産合計	12,848	12,211
負債純資産合計	20,005	18,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	15,446	15,298
売上原価	12,430	12,525
売上総利益	3,015	2,772
販売費及び一般管理費	1,910	2,184
営業利益	1,104	588
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	3
受取賃料	106	122
持分法による投資利益	2	—
その他	10	13
営業外収益合計	122	139
営業外費用		
支払利息	7	5
貸貸費用	84	85
持分法による投資損失	—	1
その他	23	8
営業外費用合計	115	101
経常利益	1,111	627
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	1	5
償却債権取立益	—	7
負ののれん発生益	—	6
特別利益合計	5	19
特別損失		
固定資産除却損	0	3
瑕疵担保責任履行損失	27	—
その他	1	—
特別損失合計	29	3
税金等調整前四半期純利益	1,087	642
法人税、住民税及び事業税	125	11
過年度法人税等戻入額	—	△4
法人税等調整額	369	324
法人税等合計	494	331
少数株主損益調整前四半期純利益	593	311
少数株主損失(△)	△6	△11
四半期純利益	600	322

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	593	311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	7
為替換算調整勘定	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	△13	10
四半期包括利益	579	322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	586	333
少数株主に係る四半期包括利益	△6	△11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,087	642
減価償却費	108	98
のれん償却額	139	136
瑕疵担保責任履行損失	27	—
固定資産売却損益(△は益)	△4	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△136	△237
受取利息及び受取配当金	△1	△3
支払利息	7	5
売上債権の増減額(△は増加)	963	846
たな卸資産の増減額(△は増加)	417	3
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,550	△126
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△5	△31
その他	143	△36
小計	1,199	1,297
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△7	△5
瑕疵担保責任履行による支払額	△27	—
法人税等の支払額	△58	△33
法人税等の還付額	—	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106	1,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△200	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△97	△100
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	—
投資有価証券の取得による支出	△174	△151
投資有価証券の売却による収入	74	191
子会社株式の取得による支出	—	△29
関係会社株式の取得による支出	△10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	7
差入保証金の差入による支出	△129	△8
預り保証金の返還による支出	△2	△3
その他の支出	△0	△2
その他の収入	26	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△252	△0
長期借入金の返済による支出	△306	△35
自己株式の取得による支出	△387	△536
配当金の支払額	△450	△398
その他の支出	△18	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,414	△986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△820	257
現金及び現金同等物の期首残高	4,287	3,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,467	4,129

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会における自己株式（普通株式）の取得決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により自己株式を726,300株取得し、自己株式が536百万円増加いたしました。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ソリューション デザイン事業	ITサービス 事業	ソリューション 営業	クラウド事業	コンシューマ サービス事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	6,583	2,178	6,517	161	4	—	15,446
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1	2	0	19	△24	—
計	6,583	2,180	6,519	162	24	△24	15,446
セグメント利益又は損失(△)	777	172	162	4	△20	8	1,104

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	プロダクトソ リューション 事業	サービスソ リューション 事業	金融・基盤 システム事業	ITサービス 事業	ソリューショ ン営業	クラウド事業	コンシューマ サービス事業	海外事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高										
外部顧客への 売上高	3,679	1,045	1,666	2,164	6,479	243	19	—	—	15,298
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	3	—	17	4	0	20	—	△48	—
計	3,681	1,048	1,666	2,182	6,483	243	39	—	△48	15,298
セグメント利益 又は損失(△)	249	52	102	85	84	33	△21	△10	12	588

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「ソリューションデザイン事業」は、平成25年4月1日付の組織変更により「プロダクトソリューション事業」、「サービスソリューション事業」、「金融・基盤システム事業」に分離したため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント区分に基づいて作成するために、必要な情報を遡って入手することは困難であります。そのため、当第2四半期連結累計期間について、前連結会計年度の区分方法により算定した情報を開示しております。

また、平成25年4月にSystema (THAILAND) Co., Ltd. をバンコク市に設立したことに伴い、報告セグメントとして「海外事業」を新たに追加しております。

(単位：百万円)

	ソリューション デザイン事業	ITサービス 事業	ソリューション 営業	クラウド事業	コンシューマ サービス事業	海外事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高								
外部顧客への売上高	6,391	2,164	6,479	243	19	—	—	15,298
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	17	4	0	20	—	△48	—
計	6,396	2,182	6,483	243	39	—	△48	15,298
セグメント利益又は損失(△)	404	85	84	33	△21	△10	12	588

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 400,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.55%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 300百万円 (上限) |
| ④ 取得期間 | 平成25年11月1日～平成26年3月31日 |

4. 補足情報

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
プロダクトソリューション事業	2,753	—
サービスソリューション事業	748	—
金融・基盤システム事業	1,239	—
ITサービス事業	1,680	102.1
合計	6,421	100.6

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。
 4. 前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「ソリューションデザイン事業」は、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「プロダクトソリューション事業」、「サービスソリューション事業」、「金融・基盤システム事業」に区分変更したため、前年同四半期比は記載しておりません。
 なお、前連結会計年度の区分方法により算定した生産実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
ソリューションデザイン事業	4,741	100.1
ITサービス事業	1,680	102.1
合計	6,421	100.6

(2) 受注状況

a. 受注高

当第2四半期連結累計期間のセグメント別受注高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）
プロダクトソリューション事業	3,394	—
サービスソリューション事業	1,161	—
金融・基盤システム事業	2,046	—
ITサービス事業	2,292	105.8
合計	8,894	92.0

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「ソリューションデザイン事業」は、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「プロダクトソリューション事業」、「サービスソリューション事業」、「金融・基盤システム事業」に区分変更したため、前年同四半期比は記載しておりません。
 なお、前連結会計年度の区分方法により算定した受注高は以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）
ソリューションデザイン事業	6,601	88.1
ITサービス事業	2,292	105.8
合計	8,894	92.0

b. 受注残高

当第2四半期連結累計期間のセグメント別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
プロダクトソリューション事業	1,525	—
サービスソリューション事業	711	—
金融・基盤システム事業	1,288	—
ITサービス事業	2,499	102.3
合計	6,024	95.7

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「ソリューションデザイン事業」は、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「プロダクトソリューション事業」、「サービスソリューション事業」、「金融・基盤システム事業」に区分変更したため、前年同四半期比は記載しておりません。
 なお、前連結会計年度の区分方法により算定した受注残高は以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
ソリューションデザイン事業	3,525	91.6
ITサービス事業	2,499	102.3
合計	6,024	95.7

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
プロダクトソリューション事業	3,679	—
サービスソリューション事業	1,045	—
金融・基盤システム事業	1,666	—
ITサービス事業	2,164	99.3
ソリューション営業	6,479	99.4
クラウド事業	243	150.6
コンシューマサービス事業	19	390.8
合計	15,298	99.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「ソリューションデザイン事業」は、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「プロダクトソリューション事業」、「サービスソリューション事業」、「金融・基盤システム事業」に区分変更したため、前年同四半期比は記載しておりません。
 なお、前連結会計年度の区分方法により算定した販売実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
ソリューションデザイン事業	6,391	97.1
ITサービス事業	2,164	99.3
ソリューション営業	6,479	99.4
クラウド事業	243	150.6
コンシューマサービス事業	19	390.8
合計	15,298	99.0